

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北陸財務局長

【提出日】 平成23年8月10日

【四半期会計期間】 第53期第1四半期
(自平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

【会社名】 株式会社タカギセイコー

【英訳名】 TAKAGI SEIKO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 笠井千秋

【本店の所在の場所】 富山県高岡市二塚322番地の3

【電話番号】 0766 - 24 - 5522 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 石黒勝己

【最寄りの連絡場所】 富山県高岡市二塚322番地の3

【電話番号】 0766 - 24 - 5522 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 石黒勝己

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第1四半期 連結累計期間	第53期 第1四半期 連結累計期間	第52期
会計期間	自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 6月30日	自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 6月30日	自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日
売上高 (千円)	12,371,099	11,221,830	51,988,709
経常利益又は 経常損失 () (千円)	281,965	296,515	811,181
四半期(当期)純利益又 は四半期純損失 () (千円)	1,897	479,238	133,715
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	14,149	279,840	71,164
純資産額 (千円)	10,131,857	9,616,549	9,974,966
総資産額 (千円)	43,373,846	43,114,518	42,977,141
1株当たり四半期 (当期)純利益又は四半 期純損失 () (円)	0.14	35.64	9.98
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	0.13	-	9.83
自己資本比率 (%)	19.2	18.1	19.2

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 2 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 3 第52期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
- 4 第53期第1四半期連結累計期間に係る潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。
- 5 第53期第1四半期連結会計期間より潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定に当たり、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しています。当該会計方針の変更は遡及適用され、第52期第1四半期連結累計期間及び第52期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額について遡及処理を行っています。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

（連結子会社同士の吸収合併）

当社の連結子会社であるP.T.タカギ・サリマルチウタマ（以下「TSC」といいます。）は、平成23年6月23日開催のTSCでの取締役会において、同じく当社の連結子会社であるP.T.TSCマニュファクチュアリング（以下「TSCM」といいます。）を吸収合併することを決定いたしました。

詳細につきましては、「第4 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項 重要な後発事象」を参照ください。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、3月11日に発生した東日本大震災の影響から、自動車大手をはじめとした製造業の生産活動は停滞を余儀なくされました。また、個人消費の面でも、雇用環境等の悪化とともに弱い動きを見せ、さらに円高の進行により輸出向けの生産活動が足踏み状態にあるなど、先行きが不透明な状況で推移しました。

当業界におきましても、前述の東日本大震災の影響により当社顧客の生産活動が停滞していること、また、原油、ナフサ価格が上昇している状況もあり、楽観できない事業環境となりました。

一方、海外市場においては、東南アジア及び中国の旺盛な需要拡大に支えられ、堅調に推移しました。このような状況の中、開発面においては、環境負荷軽減にも配慮した新製品・新技術・新材料の研究と顧客ニーズに対応するための既存製品の改良・改善及び応用技術開発を実施するなど、開発先行型企业であり続けるための活動を継続する一方、営業面においては新技術及びグローバルネットワークを活かした積極的な提案営業を展開するとともに、製造面においても品質の向上、コストの低減及び短納期対応に全力で取り組む等、開発、営業及び製造が一体となり、お客様満足度の向上に努めました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、11,221,830千円（前年同四半期比9.3%減）となりました。また、損益面では徹底した総原価低減活動を実施したものの、営業損失で308,167千円（前年同四半期は営業利益で255,028千円）、経常損失で296,515千円（前年同四半期は経常利益で281,965千円）となり、税金等調整前四半期純損失は319,965千円（前年同四半期は税金等調整前四半期純利益で134,597千円）、四半期純損失は479,238千円（前年同四半期は四半期純利益で1,897千円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

成形品事業

車両分野は、海外市場（東南アジア、中国）において需要が拡大しているものの、国内市場においては東日本大震災の影響による主要顧客の生産減少に伴い、四輪部品事業・二輪部品事業ともに受注数量が減少したため、前年同四半期比減収となりました。OA分野においては、海外市場においてパソコン筐体部品等の受注数量の増加により、前年同四半期比増収となりました。通信機器分野においては、国内外での加飾、高剛性および防水対応技術による積極的な営業展開を実施したものの、市場における販売台数減少に伴う受注数量の減少などにより、前年同四半期比減収となりました。

その結果、売上高は10,978,005千円（前年同四半期比9.3%減）、営業損失で334,151千円（前年同四半期は営業利益で223,265千円）となりました。

その他の事業

その他の事業では、移動通信機器等の販売を中心に積極的な事業展開を行ったものの、売上高は243,824千円（前年同四半期比8.9%減）となり、営業利益は25,210千円（前年同四半期比18.8%減）となりました。

なお、参考までに記載すると所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

成形品事業、特に携帯電話筐体部品・車両部品等の受注数量の減少により、売上高は7,043,344千円（前年同四半期比25.5%減）となり、営業損失で599,859千円（前年同四半期は営業利益で118,629千円）となりました。

中国

車両分野・O A分野での受注数量の増加により、売上高は2,073,306千円（前年同四半期比44.3%増）となり営業利益は19,060千円（前年同四半期は営業損失で31,884千円）となりました。

東南アジア

インドネシアにおける車両部品等の受注数量の増加により、売上高は2,105,179千円（前年同四半期比41.8%増）、営業利益は230,092千円（前年同四半期比51.3%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

流動資産

当第1四半期連結会計期間末における流動資産合計は、21,223,524千円となり、前連結会計年度末と比べ384,574千円増加しました。これは仕掛品の増加（368,003千円増）が主な要因であります。

固定資産

当第1四半期連結会計期間末における固定資産合計は、21,890,994千円となり、前連結会計年度末と比べ247,198千円減少しました。これは機械装置及び運搬具の減少（199,277千円減）が主な要因であります。

流動負債

当第1四半期連結会計期間末における流動負債合計は、19,996,725千円となり、前連結会計年度末と比べ1,017,938千円減少しました。これは支払手形及び買掛金の減少（1,360,358千円減）が主な要因であります。

固定負債

当第1四半期連結会計期間末における固定負債合計は、13,501,242千円となり、前連結会計年度末と比べ1,513,731千円増加しました。これは長期借入金の増加（1,620,805千円増）が主な要因であります。

純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、9,616,549千円となり、前連結会計年度末と比べ358,416千円減少しました。これは利益剰余金の減少（499,395千円減）が主な要因であります。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は15,790千円であります。

(5)経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第1四半期連結累計期間において、当社の経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変化はありません。

(6)経営者の問題意識と今後の方針について

当第1四半期連結累計期間において、経営者の問題意識と今後の方針についての重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,642,860	13,642,860	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 1,000株であります。
計	13,642,860	13,642,860		

(注) 提出日現在の発行数には、平成23年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	12,000	13,642,860	1,332	2,087,726	1,332	1,774,158

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年3月31日)に基づく株主名簿による記載

をしております。

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 192,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,348,000	13,348	
単元未満株式	普通株式 90,860		
発行済株式総数	13,630,860		
総株主の議決権		13,348	

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社タカギセイコー	富山県高岡市二塚322-3	192,000		192,000	1.41
計		192,000		192,000	1.41

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,677,592	2,741,079
受取手形及び売掛金	8,263,307	8,668,274
商品	179,908	173,720
製品	740,546	639,664
原材料	962,239	997,169
仕掛品	3,178,615	3,546,619
貯蔵品	247,384	252,110
繰延税金資産	246,831	250,367
未収入金	3,818,009	3,114,625
その他	525,505	840,883
貸倒引当金	992	992
流動資産合計	20,838,949	21,223,524
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,989,650	4,929,902
機械装置及び運搬具(純額)	4,776,542	4,577,264
土地	5,451,581	5,747,069
建設仮勘定	62,034	71,730
その他(純額)	2,202,689	1,971,636
有形固定資産合計	17,482,499	17,297,604
無形固定資産		
ソフトウェア	142,055	130,965
のれん	124,704	120,420
その他	151,990	155,558
無形固定資産合計	418,749	406,944
投資その他の資産		
投資有価証券	1,354,676	1,352,070
出資金	127,568	98,641
繰延税金資産	2,037,109	2,034,924
その他	827,422	812,593
貸倒引当金	109,835	111,785
投資その他の資産合計	4,236,942	4,186,445
固定資産合計	22,138,192	21,890,994
資産合計	42,977,141	43,114,518

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,882,946	10,522,588
短期借入金	1,819,515	2,297,009
1年内返済予定の長期借入金	3,601,721	3,994,413
未払法人税等	93,473	84,914
賞与引当金	236,653	142,817
役員賞与引当金	770	-
その他	3,379,583	2,954,981
流動負債合計	21,014,664	19,996,725
固定負債		
長期借入金	7,003,699	8,624,505
退職給付引当金	4,373,349	4,377,436
役員退職慰労引当金	157,354	159,915
その他	453,108	339,385
固定負債合計	11,987,511	13,501,242
負債合計	33,002,175	33,497,968
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,086,394	2,087,726
資本剰余金	1,772,826	1,774,158
利益剰余金	4,917,887	4,418,491
自己株式	47,170	47,506
株主資本合計	8,729,937	8,232,869
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	41,280	63,922
為替換算調整勘定	455,461	371,948
その他の包括利益累計額合計	496,741	435,870
新株予約権	14,025	13,629
少数株主持分	1,727,745	1,805,922
純資産合計	9,974,966	9,616,549
負債純資産合計	42,977,141	43,114,518

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	12,371,099	11,221,830
売上原価	10,852,264	10,354,457
売上総利益	1,518,835	867,373
販売費及び一般管理費	1,263,807	1,175,541
営業利益又は営業損失()	255,028	308,167
営業外収益		
受取利息	4,603	3,226
受取配当金	14,858	14,950
為替差益	21,150	16,068
作業屑売却収入	19,346	15,813
助成金収入	40,416	57,983
その他	24,973	27,792
営業外収益合計	125,349	135,835
営業外費用		
支払利息	71,324	92,716
その他	27,086	31,466
営業外費用合計	98,411	124,183
経常利益又は経常損失()	281,965	296,515
特別利益		
固定資産売却益	554	3,372
投資有価証券売却益	5	-
特別利益合計	560	3,372
特別損失		
固定資産売却損	86	183
固定資産除却損	50,122	24,688
ゴルフ会員権評価損	19,142	-
持分変動損失	3,672	-
貸倒引当金繰入額	63,600	1,950
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	11,303	-
特別損失合計	147,928	26,821
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	134,597	319,965
法人税等	61,348	68,486
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	73,248	388,451
少数株主利益	71,351	90,787
四半期純利益又は四半期純損失()	1,897	479,238

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	73,248	388,451
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	131,551	22,642
為替換算調整勘定	42,222	128,274
持分法適用会社に対する持分相当額	1,930	2,978
その他の包括利益合計	87,398	108,610
四半期包括利益	14,149	279,840
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	121,821	418,367
少数株主に係る四半期包括利益	107,671	138,526

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
当第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。 なお、これによる影響については、「1株当たり情報」に記載しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
1 税金費用の計算 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法等によっております。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
1 連結会社以外の会社の金融機関からの借入等に対し、次のとおり債務保証を行っております。	1 連結会社以外の会社の金融機関からの借入等に対し、次のとおり債務保証を行っております。
高岡ホンダ自販(株) 549,306千円	高岡ホンダ自販(株) 654,795千円
御坊山観光開発(株) 227,978千円	御坊山観光開発(株) 135,273千円
大連大顕高木模具有限会社 89,826千円	大連大顕高木模具有限会社 78,638千円
射水ケーブルネットワーク(株) 7,392千円	射水ケーブルネットワーク(株) 6,576千円
従業員(2名) 2,895千円	従業員(1名) 2,230千円
合計 877,398千円	合計 877,512千円
なお、共同保証における連帯保証については保証総額を記載しております。 大連大顕高木模具有限会社については他の連帯保証人と合意した当社の負担割合は42%であります。	なお、共同保証における連帯保証については保証総額を記載しております。 大連大顕高木模具有限会社については他の連帯保証人と合意した当社の負担割合は42%であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費 828,139千円	減価償却費 847,870千円
のれんの償却額 5,062千円	のれんの償却額 5,296千円
負ののれんの償却額 1,707千円	負ののれんの償却額 1,013千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	33,485	2.5	平成22年3月31日	平成22年6月28日

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	20,157	1.5	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	成形品事業	その他の事業	
売上高			
外部顧客への売上高	12,103,425	267,673	12,371,099
セグメント間の内部売上高又は振替高	9,776	18,257	28,033
計	12,113,201	285,930	12,399,132
セグメント利益	223,265	31,058	254,323

なお、参考までに記載すると所在地別セグメントにおいては次のようになります。

(単位：千円)

	日本	中国	東南アジア	計	消去又は全社	連結
売上高						
外部顧客に対する売上高	9,449,931	1,436,411	1,484,756	12,371,099	-	12,371,099
セグメント間の内部売上高又は振替高	68,477	286,441	1,693	356,612	(356,612)	-
計	9,518,409	1,722,853	1,486,450	12,727,712	(356,612)	12,371,099
セグメント利益又は損失(損失は)	118,629	31,884	152,087	238,831	16,196	255,028

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)中国...中華人民共和国、香港

(2)東南アジア...インドネシア、タイ

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	254,323
セグメント間取引消去	705
四半期連結損益計算書の営業利益	255,028

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

成形品事業において平成22年6月28日に、子会社であるタイ タカギセイコー・カンパニーリミテッドの株式を追加取得したため、693千円の負ののれん発生益を計上しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	成形品事業	その他の事業	
売上高			
外部顧客への売上高	10,978,005	243,824	11,221,830
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,948	17,837	25,786
計	10,985,954	261,662	11,247,616
セグメント利益又は損失 (損失は)	334,151	25,210	308,940

なお、参考までに記載すると所在地別セグメントにおいては次のようになります。

(単位：千円)

	日本	中国	東南アジア	計	消去又は全社	連結
売上高						
外部顧客に対する売上高	7,043,344	2,073,306	2,105,179	11,221,830	-	11,221,830
セグメント間の内部売上高又は 振替高	85,648	158,764	3,041	247,454	(247,454)	-
計	7,128,992	2,232,070	2,108,221	11,469,284	(247,454)	11,221,830
セグメント利益又は損失 (損失は)	599,859	19,060	230,092	350,706	42,538	308,167

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)中国...中華人民共和国、香港

(2)東南アジア...インドネシア、タイ

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	308,940
セグメント間取引消去	773
四半期連結損益計算書の営業損失()	308,167

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当た

り四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益 又は四半期純損失()	0円14銭	35円64銭
(算定上の基礎)		
四半期連結損益計算書上の四半期純利益 又は四半期純損失()(千円)	1,897	479,238
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失()(千円)	1,897	479,238
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,393	13,444
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	0円13銭	-
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	197	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株 式について前連結会計年度末から重要な変動があ る場合の概要	-	-

(注) 当第1四半期連結累計期間に係る潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損
失であるため、記載しておりません。

(会計方針の変更)

当第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年
6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22
年6月30日)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オブ
ションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評
価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純
利益の金額は、当該会計基準等を適用した場合の金額と同額であります。

(重要な後発事象)

当第1四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

(連結子会社同士の吸収合併)

当社の連結子会社であるPT. タカギ・サリマルチウタマ(以下「TSC」といいます。)は、平成23年6月23日開催のTSCでの取締役会において、同じく当社の連結子会社であるPT. TSCマニュファクチュアリング(以下「TSCM」といいます。)を吸収合併することを決定いたしました。

(1)合併の目的

同一国内(インドネシア共和国)にある連結子会社2社を合併することにより、経営合理化を図り、インドネシア共和国国内における競争力の強化を目的として、吸収合併することといたしました。

(2)合併の要旨

合併の日程

合併決議取締役会 平成23年6月23日

合併承認株主総会 平成23年8月中(予定)

合併の予定日(効力発生日)平成23年10月1日(予定)

合併の方式

TSCを存続会社とし、TSCMを消滅会社とする吸収合併方式です。

合併に係る割当の内容等

TSCMは、TSCの完全子会社となるため、本合併による新株式の発行及び資本金の増加はありません。

消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

消滅会社であるTSCMは、新株予約権及び新株予約権付社債を発行しておりません。

実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理をしております。したがって、この合併に係る会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。

(3)合併する当事会社の概要(平成23年3月31日現在)

合併存続会社

名称 : PT. タカギ・サリマルチウタマ
主要事業内容 : プラスチック製品の製造、販売
資本金 : 858百万円
純資産 : 1,465百万円
総資産 : 4,187百万円

合併消滅会社

名称 : PT. TSCマニュファクチュアリング
主要事業内容 : プラスチック製品の製造、販売
資本金 : 429百万円
純資産 : 354百万円
総資産 : 1,028百万円

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月10日

株式会社タカギセイコー

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂 下 清 司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤 田 利 弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社タカギセイコーの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社タカギセイコー及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。